

第四章 経済発展による足場の強化

経済発展によって、沿海部を中心に中産階級と呼ばれる層が形成されてきた。これまで「世界の工場」として名をはせた中国は、大市場としても注目を受ける。貿易額は着実に増加し、欧米や周辺国からの投資を呼び込んでいる。鉄道や原発などの大型プロジェクトには先進国が売り込みを競う。また、周辺国から一次産品が流れ込む。各国が13億人の市場をめざす中で、「経済カード」が中国の外交において威力を発揮しつつある。また、需要が大きく伸びているエネルギーの購入をめくり、産油国との関係も密接になってきた。経済、エネルギー外交が活発である。

1. 経済外交（欧州、南米への影響）

中国は2004年の経済成長について、9.5%と発表した。02年の8.0%、03年の9.3%を超える高い成長を見せている。

長期の経済成長に伴い、中国の名目GDPは2003年、世界で第7位になった。英国、フランス、イタリアを超えるのは時間の問題だ。1人あたりGDPも同年、1000ドルを突破した。

各国名目GDP	(2003年、世界銀行統計)	(単位 億ドル)
米国	108,816	
日本	43,264	
ドイツ	24,007	
英国	17,949	
フランス	17,480	
イタリア	14,659	
中国	14,099	
スペイン	8,361	
カナダ	8,334	

貿易も拡大し、中国の貿易総額は2004年、初めて1兆ドルを超えた。日本を抜いて、米国、ドイツに次ぐ世界第3位の規模となった。中国商務省の通関統計によると、貿易総額は1兆1547億ドル。前年比35.7%増になる。貿易相

手として、EU がトップに立った。前年と比べ、韓国は 42.5% 増、オーストラリア、カナダは 50% を超えている。また、同年の対中直接投資は実行額で 606 億ドル。前年比の 13.3% 増えた。

主要貿易相手 10 傑 （2004 年、中国税関統計）

	輸出入総額(億ドル)	対前年比(%)	シェア(%)
EU	1772.9	33.6	15.4
米国	1696.3	34.3	14.7
日本	1678.9	25.7	14.5
香港	1126.8	28.9	9.8
ASEAN	1058.8	35.3	9.2
韓国	900.7	42.5	7.8
台湾	783.2	34.2	6.8
ロシア	212.3	34.7	1.8
オーストラリア	203.9	50.3	1.8
カナダ	115.2	55.1	1.3
総額	11547.9	35.7	100.0

徐建国・中国国際問題研究所副研究員は「中国与世界経済相動加深」の中で、「中国の国家目標だと 2020 年まで毎年 7.2% 以上の経済成長が必要で、各国の理想の投資先になる」としている。

徐氏はインタビューに対し、長期の経済発展が可能と見る理由の一つとして、労働力に恵まれていることを挙げた。ハイテクの時代になっても、コンピューター生産のように多くの労働力が必要とされる職場があり、中国にとっては有利とみる。また、将来のネックと言われるエネルギー不足について、「多くの外国企業が懸念しているが、それほど心配していない。資源の少ない日本が 60 年代末から 80 年代末まで高い成長を続けることができた。日本は裕福になって海外からエネルギーを買ったが、中国も経済発展によってエネルギーを輸入できる」と述べた。原料についても、「中国は世界の工場と言われる。海外から中国に引っ越してくる会社に対して、売らないということがあろうか」と述

べ、楽観的な見方を示した。

貿易や投資額が膨張するとともに、中国と取引相手国との関係が安定し、これが外交においても有利に展開している。

【欧州】

2004年はEUの対中武器禁輸が注目されたが、その背景にはこうした中国との貿易投資が絡んでいると見られている。

天安門事件以来の対中武器禁輸の解除に積極的なのはフランスだ。シラク大統領が2003年12月のEU首脳会議で武器禁輸の解除を論議するよう提唱した。2004年4月26日のEU外相理事会でも、フランスは「時代に合わなくなっている」「禁輸解除による対中貿易の拡大など、中国との関係拡大をめざすべきだ」と主張した。ドイツのシュレーダー首相も支持した。英国は慎重だったが、条件付きで認める方向に傾いた。

こうした状況になった背景に対中貿易、投資が指摘された。シラク大統領は2004年秋、多数の企業家を連れて北京を訪問。エアバスの売り込みなどに成功した。その直後にシュレーダー首相も企業家とともに訪中し、成果をあげている。

【南米】

中国は貿易・投資の拡大によって南米でも存在感を高めている。

中国は需要が急増している鉄鉱石をブラジル、銅をチリ、石油をベネズエラから輸入。大豆をブラジルとアルゼンチンから大量に買い込んでいる。

国際貿易投資研究所・内多美允客員研究員「食料が取り持つ南米・中国関係」によれば、2003年1～11月のブラジルの輸出総額は約663億ドルだが、輸出先のトップは米国（152億ドル）で、中国（42億6300万ドル）は第2位につけている。中国への輸出で多いのは大豆（13億ドル）、大豆油（2億1800万ドル）と合わせると15億1800万ドルで、対中輸出の36%を占める。前年と比べ64%増えている。アルゼンチンから中国への輸出も伸び、2003年1～10月は22億1200万ドル。前年より105%増だ。主要輸出品は大豆・大豆油。アルゼンチンの輸出相手として、中国はブラジル、チリ、米国に次ぐ4位の位置にある。

中国とブラジルの関係強化は鉱工業にも及ぶ。西島章次・神戸大学経済経営研究所教授によれば、中国最大の鉄鋼メーカーである上海宝鋼集团公司は2003

年末、ブラジル最大の鉱山会社バーレド・リオドーセ社と2006年から10年間の長期契約を締結。リオドーセ社は鉄鉱石、アルミナを供給する。両社はまた2004年2月、ブラジルのマラニョン州に370万トンを生産する製鉄所を建設する事業調査を行うことで合意した。中国にとって初めての海外での製鉄所建設になる。ブラジルのルラ大統領は同年5月、約400人の経済人を連れて訪中し、アルミ精錬所建設など14の合弁事業計画に合意している。

ブラジルから中国へのウランの輸出も検討中と地元紙で伝えられている。

中国は銅の消費量も急激に増えている。「中国の非鉄金属需給状況」(石油天然ガス・金属鉱物資源機構、馬場洋三氏)によれば、2004年の中国の銅の消費量は1990年の6.3倍。しかし、自給率は18.9%でしかない。チリから銅鉱石97.3万トン、銅地金68.3万トンを入力し、圧倒的な量をチリに頼る。

こうした中、胡錦涛国家主席が2004年11月、ブラジル、アルゼンチン、チリ、キューバの4カ国を訪問した。社会主義国として友好関係を続けるキューバ以外の3国は、中国にとって重要な食糧、資源の供給源だ。ブラジルでは、畜産品の衛生管理で合意し、牛肉の対中輸出も決まった。

こうした経済の結びつきは外交的効果もある。台湾と外交関係をもつ国が多い中南米地域ににらみをきかせることができる。また、対米外交上、南米の主要国と近づいていることは有利との計算もあるだろう。南米諸国からすれば、米国市場に頼らねばならなかった商品を、中国市場にも振り分けられ、ビジネスの立場が有利になる。

台湾紙・経済日報は2004年7月に予定されていた台湾経済部長(経済相)のパラグアイ訪問が中国の圧力で延期になったと伝えている。経済部長はFTA締結に向けて協議をしたかったが、中国がパラグアイなどに「台湾とFTAを結べば、(ブラジル、アルゼンチンなど8国が正式・準加盟する)南米南部共同市場とのFTAは受け入れられない」と圧力をかけたという。(読売新聞、2004年7月13日)

2. エネルギー外交(中東、アフリカへの意欲)

中国は2003年、世界第2位の石油消費国になった。自動車の急増などが背景にある。同年の消費量は2億6000万トンで、このうち9000万トンを入力に頼った。輸入依存率は上がる一方であり、2004年は4割に至っている。2020年には消費が4億6000万~5億9000万トンになり、3億トン以上を入力すると

見られている。

このため、石油、天然ガスの確保に力を入れている。輸入相手国は中東を軸にしつつ、アフリカ、ロシア、アジアなど多地域に散らばらせている。

中国の石油輸入相手	(単位 万トン)
サウジアラビア	1336
オマーン	1309
アンゴラ	1219
イラン	1114
ロシア	925
ベトナム	472
スーダン	470
その他	3111
合計	9956

(2004年1 - 10月)

【中東】

中東ではサウジアラビア、オマーン、イランが目立つ。このうち、政治的に注目されているのがイランだ。イラン石油相は2004年10月、中国を訪れて長期契約に調印した。25年間に計2億5千万トンの天然ガスを購入し、中国企業がイラク国境の油田を探索・開発する権利を得た。

ところが、イランは核疑惑が浮上している。米国はイランにおけるウラン濃縮施設の存在を指摘し、核兵器開発の疑惑の目を向けている。IAEAも非難決議を重ね、国連安保理に付託する間際まで行ったが、英仏独の説得でウラン濃縮は一時停止された。この問題で再び緊張する事態になれば、国連安保理がかかわる可能性もある。その際、イランにとって安保理常任理事国の中国の存在は重要だ。中国とイランのエネルギー協力が、影響する恐れはないか危惧されている。中国は90年代、イランの「ウラン転換施設」の建設に協力したという因縁もある。

【アフリカ】

中国はアフリカからも大量の石油を買っている。アンゴラ、スーダンも輸入相手国の上位に並ぶ。さらに、北アフリカでの新たな供給源を求めている。

胡錦濤主席は2004年1～2月、エジプト、ガボン、アルジェリアを訪れ、各国と石油協力の協定に調印した。北アフリカの石油は埋蔵量が多くはないが、硫黄分が少なく、ガソリンに向いている。このため、自動車が増えている中国にはふさわしいという。(中国・21世紀経済報道、2004年2月2日)

アルジェリアでは、中国石油化工(シノペック)と中国石油天然ガス(CNPC)が計3カ所の油田開発権を確保した。CNPCはエジプトでも2004年春、南部の鉱区の20年間にわたる開発・生産権を獲得している。(日本経済新聞、2004年8月4日)

一方で、アフリカでもすでに国際政治に絡む問題が出ている。スーダン西部のダルフル紛争だ。内戦が続くこの地域で、黒人住民がアラブ系民兵の襲撃を受け、大勢の犠牲者が出ている。アラブ系民兵は政府の支援を受けていると見られ、国連安保理はスーダン政府に治安回復を求める決議案を採択した。制裁を科すことについては、常任理事国の中国が反対の姿勢を示した。

米石油専門誌PIWによれば、中国は2002年、スーダンから日量13万バレルを輸入。これはスーダン産原油の3分の1にあたる。(毎日新聞、2004年10月5日)

米国の中には中国と産油国の関係にいらだちも見える。米国議会に対中政策を進言する超党派の諮問機関「米中経済安保検討委員会」は2004年6月、04年次報告書を発表した。その中で、「イランやスーダンなど、米国が懸念を抱いている国々と協力関係を追求してきた」と指摘している。(朝日新聞、2004年6月16日)